

2013年（平成25年）度

統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書

2015年（平成27年）3月27日
各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告

I 共通計画

1. 統計調査等業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	総務省統計局統計情報システム課
府省全体管理組織 担当課室名	総務省大臣官房企画課
評価期間	2013年4月1日～2014年3月31日
最適化工程の段階	運用段階

2. 運用段階における評価

① 運用・保守の実施

（最適化の実施内容）

統計調査等業務に係る政府統計共同利用システムの運用・保守体制を整備し、運用・保守を実施。

（最適化の実施状況）

- 平成20年4月1日より、独立行政法人統計センターを政府統計共同利用システムの運用管理機関として運用を開始。

「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」の「第3 業務・システム最適化実施指針（ガイドライン）」に基づき、同統計センターにおいて、運用・保守に係る規定を整備するとともに、運用・保守を実施。また、政府統計の総合窓口（e-Stat）のアンケートの結果や各府省からの要望を踏まえ、政府統計の総合窓口（e-Stat）の調査項目検索機能の改善やオンライン調査総合窓口の操作性の向上などの改修を実施。

- 平成25年度の政府統計共同利用システムの主な実績は以下のとおり。
 - ・ 平成25年度末の統計表登録数は約54万表（平成24年度約50万表）であった。

- ・ 平成 25 年度のアクセス数は政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページが 171 万件（平成 24 年度 211 万件）、統計表管理システムが 3,493 万件（同 3,944 万件）、統計情報データベースが 43 万件（同 44 万件）であった。
- ・ 計画停止を除く、障害によるサービス停止時間の年度計は、政府統計オンライン調査総合窓口が約 2 時間、統計調査等業務利用機関総合窓口が約 8 時間であった。ヘルプデスクへの問い合わせ件数は約 9 千 2 百件であった。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

平成 25 年 4 月及び 8 月に web サーバ上のソフトウェアによる不具合、平成 25 年 11 月及び平成 26 年 1 月に機器等のハードウェア障害、平成 26 年 3 月に IPS の再起動手順の誤りにより、システムの停止が発生した。

○ 対策

運用管理機関において原因究明を行い、再発防止策、機器の交換作業及び障害検知の強化などの対策を実施した。

② 統計調査等業務最適化推進協議会の審議

（最適化の実施内容）

政府統計共同利用システムの運営に係る重要事項について、統計調査等業務最適化推進協議会において審議。

（最適化の実施状況）

- 平成 25 年度に統計調査等業務最適化推進協議会（幹事会）（以下「幹事会」という。）を 2 回開催した。各回の内容は以下のとおり。
- 4 月 17 日開催の幹事会において、平成 24 年度統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書（以下「報告書」という。）作成等のため、統計調査等業務の業務・システム最適化計画のフォローアップ調査等を依頼。
- 7 月 8 日開催の幹事会において、報告書案、統計調査等業務の業務・システム最適化計画改定案（以下「改定案」という。）及び平成 26 年度の政府統計共同利用システムの利用料金の概算額を各府省に提示。
8 月 19 日開催の統計調査等業務最適化推進協議会（持ち回り）において、各府省利用料金について決定。

※ 報告書案については、平成 26 年 4 月 1 日に開催された第 55 回各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議において報告。改定案については、平成 25 年 3 月 26 日開催の統計調査等業務最適化推進協議会にて決定した最適化計画改定方針に基づき、平成 26 年度以降の新規実施事項（政府統計共同利用システムの機器の更新、携帯型情報端末の急速な普及等統計調査を取り巻く技術動向の変化に対応したシステム・環境の整備等、統計情報データベースに蓄積されているデータの API を用いた提供機能の追加）を含め、幹事会の了承を得ているところ、改定前に、最適化計画について新しい取り扱い方針として「業務・システム最適化計画について」（平成 26 年 4 月 1 日各府省情報化総括責任者（CIO）連絡会議決定）が定められたため、当該方針を踏まえ、政府情報システム投資計画書（以下「投資計画書」という。）の決定を同計画の改定に代わるものとする。

なお、平成 26 年度政府情報システム投資計画については、平成 26 年 6 月 19 日に開催された第 57 回各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議において決定されている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし

- 対策
なし

③ 各府省の現行システムの見直し

（最適化の実施内容）

各府省の現行システムについて、政府統計共同利用システムと重複又は類似する機能について必要に応じて見直しを実施。

（最適化の実施状況）

- 最適化計画において、政府統計共同利用システムと重複又は類似する機能を見直すとしていた各府省の 26 システムについて、平成 23 年度までに 16 システムが見直しを実施し、同システムへの移行が完了した。残る 10 システムについては、平成 24 年度に移行の実現性等を検討したが、既に他のシステムに統合されているなど、当該移行に馴染まないものであるとの結論が得られたことから、移行対象から除外している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし

- 対策
なし

④ 事業所及び企業を対象とする統計調査の重複是正の実施

(最適化の実施内容)

各府省の事業所及び企業を対象とする統計調査において、事業所母集団データベースによる重複是正チェック及び調査履歴登録により重複是正を実施。

(最適化の実施状況)

- 平成 25 年度に実施した事業所及び企業を対象とする統計調査における事業所母集団データベースを利用した調査対象の重複是正チェック実施状況及び調査履歴登録状況は表 1 及び表 2 のとおり、重複是正実施率は 92.1% であり、24 年度 (88.0%) を上回っている。また、調査履歴登録実施率は 91.0% であり、24 年度 (95.3%) を下回っている。

詳細は、

別紙 3-1 「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表1 平成25年度 統計調査の重複是正の実施状況

府省名	政府統計数	事業所・企業を 対象とする 平成25年度実 施統計調査数	平成25年度 重複是正 実施対象 統計調査数	参考						
				重複是正 実施 統計調査数	重複是正 実施率 (%)	平成24年度 重複是正 実施率 (%)	平成23年度 重複是正 実施率 (%)	平成22年度 重複是正 実施率 (%)	平成21年度 重複是正 実施率 (%)	平成20年度 重複是正 実施率 (%)※
全府省	642	166	89	82	92.1	88.0	94.7	79.8	61.9	24.3
人事院	9	3	3	3	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0
内閣府	25	8	4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3
宮内庁	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	68	9	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	37.5
法務省	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	16	4	4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
文部科学省	26	10	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
厚生労働省	162	34	19	19	100.0	93.8	94.7	93.8	95.0	40.0
農林水産省	105	32	24	23	95.8	100.0	100.0	95.7	60.0	16.7
経済産業省	90	39	13	10	76.9	66.7	85.7	100.0	100.0	6.8
国土交通省	104	25	13	10	76.9	65.0	88.9	29.4	21.7	30.8
環境省	13	2	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	0.0
防衛省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※実施率を算出する母数に重複是正の対象としない調査（全数調査、調査実施時に調査対象が決まる調査）が含まれる。

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注）試験調査、試行調査については集計から除外している。共管調査（複数の府省が共同で行う調査）については、共管の各府省にそれぞれ計上して集計している。

表2 平成25年度 統計調査の調査履歴登録の実施状況

府省名	事業所・企業を 対象とする 平成25年度実 施統計調査数	調査履歴登録 実施 統計調査数	調査履歴 登録実施率 (%)	参考				
				平成24年度 調査履歴 登録実施率 (%)	平成23年度 調査履歴 登録実施率 (%)	平成22年度 調査履歴 登録実施率 (%)	平成21年度 調査履歴 登録実施率 (%)	平成20年度 調査履歴 登録実施率 (%)
全府省	166	151	91.0	95.3	84.8	76.5	49.4	18.2
人事院	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
内閣府	8	8	100.0	100.0	80.0	60.0	40.0	0.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	9	9	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	25.0
文部科学省	10	10	100.0	92.3	100.0	90.9	50.0	0.0
厚生労働省	34	34	100.0	100.0	95.1	84.8	60.0	29.3
農林水産省	32	32	100.0	100.0	100.0	93.9	67.7	16.7
経済産業省	39	39	100.0	100.0	82.4	83.3	30.0	6.5
国土交通省	25	10	40.0	78.1	43.5	20.7	33.3	31.6
環境省	2	2	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	20.0
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注）試験調査、試行調査については集計から除外している。

共管調査（複数の府省が共同で行う調査）については、共管の各府省にそれぞれ計上して集計している。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

平成 22 年 4 月に政策統括官室（統計基準担当）において、「基幹統計調査及び一般統計調査に係る承認申請等の手続に関する事務処理要領」の一部を改正し、重複是正及び調査履歴登録の実施状況を審査の視点に追加しており、平成 25 年度に実施した統計調査の調査履歴登録率は平成 24 年度と比較して低下しているものの、重複是正の実施率は上昇しており、全体で高い水準となっている。

○ 対策

重複是正及び調査履歴登録の実施について、周知徹底を図るとともに、政策統括官室（統計基準担当）と連携を図りつつ、各府省に対して幹事会の場などで働きかけを行う。

⑤ 統計調査のオンライン化

（最適化の実施内容）

各府省の統計調査において、オンライン調査を順次導入し、効率的なシステム投資及び運用業務の効率化を図る。

（最適化の実施状況）

- 平成 25 年度に実施した統計調査のオンライン化状況は表 3 及び表 4 のとおり、オンライン調査導入率は 62.4%であり、24 年度（60.7%）を上回っている。また、政府統計共同利用システムを使用したものは 34.3%となっている。

その他、オンライン調査の回答率等の状況については、別紙 1「平成 25 年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況」を、詳細は、別紙 3-1「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表3 平成25年度 統計調査のオンライン調査の導入状況

府省名	平成25年度 実施統計 調査数	オンライン調査 導入統計 調査数	オンライン調査 導入率 (%)	参考				
				平成24年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成23年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成22年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成21年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成20年度 オンライン調査 導入率 (%)
全府省	229	143	62.4	60.7	54.1	49.3	47.2	35.0
人事院	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
内閣府	13	8	61.5	53.8	50.0	44.4	50.0	20.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	14	8	57.1	40.0	58.3	50.0	61.5	50.0
法務省	-	-	-	-	0.0	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	6	3	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0
文部科学省	15	13	86.7	70.6	84.6	81.8	85.7	68.2
厚生労働省	61	30	49.2	44.4	34.8	34.0	29.7	30.8
農林水産省	38	26	68.4	65.7	57.1	48.6	39.5	26.1
経済産業省	38	27	71.1	69.4	69.7	48.8	57.5	13.6
国土交通省	37	25	67.6	76.1	64.9	65.7	57.9	56.8
環境省	4	3	75.0	100.0	75.0	75.0	50.0	14.3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

表4 平成25年度 オンライン調査の使用機能の状況

府省名	平成25年度 オンライン調査 導入統計 調査数	政府統計 共同利用システム					参考				
		A	B	C	D	政府統計 共同利用システム 使用率 (%)	平成24年度 政府統計 共同利用システム 使用率 (%)	平成23年度 政府統計 共同利用システム 使用率 (%)	平成22年度 政府統計 共同利用システム 使用率 (%)	平成21年度 政府統計 共同利用システム 使用率 (%)	平成20年度 政府統計 共同利用システム 使用率 (%)
全府省	143	49	32	21	41	34.3	30.9	37.8	35.6	33.0	17.4
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
内閣府	8	1	3	1	3	12.5	14.3	20.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	8	6	1	1	0	75.0	83.3	85.7	83.3	87.5	85.7
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	3	3	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
文部科学省	13	4	2	3	4	30.8	33.3	36.4	44.4	25.0	20.0
厚生労働省	30	6	6	10	8	20.0	25.0	26.1	27.8	29.4	0.0
農林水産省	26	12	2	5	7	46.2	43.5	55.0	50.0	58.3	41.7
経済産業省	27	13	5	0	9	48.1	44.0	43.5	50.0	30.4	0.0
国土交通省	25	3	12	1	9	12.0	8.6	12.5	17.4	15.0	8.0
環境省	3	1	1	0	1	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

オンライン調査導入率は平成 24 年度と比較して上昇し、政府統計共同利用システム使用率も平成 24 年度と比較して上昇しているが、更なる向上を図るため、政府統計共同利用システムの機能向上等を進める必要がある。

また、オンライン調査の導入が進んでいない統計調査の中には、調査対象者の特性や費用対効果等の観点からオンライン調査になじまない統計調査があるものと想定される。

○ 対策

オンライン調査の推進については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）に基づき設置された「オンライン調査推進会議」において、政府統計共同利用システムの改修事項や、重点的にオンライン調査を推進する統計調査の検討等を行うこととされており、その検討状況を踏まえ、必要な措置を講じる。

⑥ 政府統計個票データレイアウト標準記法の適用

（最適化の実施内容）

統計調査の個票データのレイアウト構造は、「政府統計個票データレイアウト標準記法」に準拠。

（最適化の実施状況）

○ 平成 25 年度に実施した統計調査の個票データレイアウト標準記法の適用状況は表 5 のとおり、個票データレイアウト標準記法準拠率は 50.6%であり、24 年度（69.3%）を下回っている。

詳細については、

別紙 3-1「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表5 平成25年度 政府統計個票データレイアウト標準記法の準拠状況

府省名	平成25年度 実施統計 調査数	個票データ レイアウト数	個票データ レイアウト標準 記法準拠数	個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	個票データ及び 符号内容等 一体型スプレッド シート作成統計 調査数	参考				
						平成24年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成23年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成22年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成21年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成20年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)
全府省	229	1,127	570	50.6	35	69.3	83.1	91.8	56.3	49.9
人事院	3	9	9	100.0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
内閣府	13	8	7	87.5	3	63.6	90.0	77.8	25.0	22.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	14	27	27	100.0	0	90.0	100.0	85.7	48.9	33.3
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	6	8	8	100.0	0	85.7	75.0	100.0	0.0	0.0
文部科学省	15	61	54	88.5	4	88.1	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	61	245	201	82.0	11	89.1	67.9	63.1	56.7	50.0
農林水産省	38	197	175	88.8	11	91.6	90.9	84.8	77.3	62.0
経済産業省	38	62	62	100.0	1	100.0	100.0	96.9	96.9	96.9
国土交通省	37	507	26	5.1	4	1.5	1.3	4.0	1.0	2.8
環境省	4	3	1	33.3	1	0.0	33.3	0.0	1.5	1.6
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

個票データレイアウト標準記法の準拠率は平成24年度と比較して下落しており、一部の府省で取組が進んでいない状況が見られる。

○ 対策

統計データの二次利用の制度の普及・推進に向けて、符号表の記法等の標準化は、基礎的な環境整備として有益であり、準拠率の低い府省に対して、総務省から提供している符号表及びデータレイアウトフォーム作成ツールの利用などの周知を行い、標準記法の適用を働きかける。

⑦ 統計のインターネット提供

(最適化の実施内容)

公表した統計を原則としてインターネットで提供及び公表する統計表を表計算ソフトで利用可能なスプレッドシート又はCSV形式ファイルで作成。

(最適化の実施状況)

○ 平成25年度に公表した統計について、インターネットによる提供状況及びスプレッドシート又はCSV形式ファイルの作成状況は表6及び表7のとおり、インターネット提供率は99.9%であり、24年度(99.4%)を上回っている。また、スプレッドシート又はCSVファイル作成率は96.6%であり、24年度(96.3%)を上回っている。

詳細については、
別紙 3-1「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表 6 平成25年度 統計表のインターネット提供状況

府省名	平成25年度 公表統計数	公表統計表 様式数※	参考						
			インターネット提供 様式数	インターネット 提供率 (%)	平成24年度 インターネット 提供率 (%)	平成23年度 インターネット 提供率 (%)	平成22年度 インターネット 提供率 (%)	平成21年度 インターネット 提供率 (%)	平成20年度 インターネット 提供率 (%)
全府省	340	18,302	18,300	99.9	99.4	86.6	98.2	97.5	97.1
人事院	5	70	70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4
内閣府	14	260	260	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	70.0
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	21	21	-	-	-	-	-	-
総務省	35	1,729	1,727	99.9	96.4	95.3	94.1	86.0	97.7
法務省	12	560	560	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	5	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	85.7
財務省	13	325	325	100.0	100.0	100.0	100.0	96.1	96.2
文部科学省	19	1,387	1,387	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	71	4,720	4,720	100.0	100.0	100.0	96.3	99.7	97.8
農林水産省	64	5,036	5,036	100.0	100.0	65.4	100.0	100.0	100.0
経済産業省	53	2,916	2,916	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
国土交通省	37	938	938	100.0	95.6	98.7	98.5	84.4	79.7
環境省	10	329	329	100.0	100.0	72.9	64.6	59.1	74.3
防衛省	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

表 7 平成25年度 統計表のスプレッドシート等作成状況

府省名	平成25年度 公表統計数	インターネット提供 様式数※	参考						
			スプレッドシート 又はCSVファイル 作成様式数	スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成24年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成23年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成22年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成21年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成20年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)
全府省	340	18,300	17,677	96.6	96.3	95.5	95.8	91.9	91.3
人事院	5	70	70	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	98.5
内閣府	14	260	256	98.5	98.3	92.2	99.3	96.3	97.1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	21	0	-	-	-	-	-	-
総務省	35	1,727	1,720	99.6	99.4	99.9	99.8	95.6	99.0
法務省	12	560	560	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	4	80.0	83.3	66.7	66.7	20.0	16.7
財務省	13	325	302	92.9	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0
文部科学省	19	1,387	1,384	99.8	99.8	99.6	99.7	100.0	100.0
厚生労働省	71	4,720	4,624	98.0	97.2	96.8	90.7	91.0	91.2
農林水産省	64	5,036	5,032	99.9	100.0	99.1	99.1	99.1	98.6
経済産業省	53	2,916	2,802	96.1	95.1	96.0	95.0	85.4	92.4
国土交通省	37	938	731	77.9	78.5	64.9	84.3	46.0	39.9
環境省	10	329	186	56.5	53.8	75.1	64.5	37.0	21.8
防衛省	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

インターネット提供状況、スプレッドシート等作成状況については、全体

として高い水準を保っているが、スプレッドシート等作成について、一部の府省で対応が遅れている状況が見られる。

- 対策
引き続き府省に対して働きかけを続ける。

⑧ 統計表管理システムへの蓄積

(最適化の実施内容)

各府省は、平成20年度から所管の統計について、公表するスプレッドシート又はCSV形式の統計表を政府統計共同利用システムの統計表管理システムに蓄積。

(最適化の実施状況)

- 平成25年度にインターネットで提供された統計の統計表様式について、統計表管理システムへの蓄積状況は表8のとおり、統計表管理システム蓄積率は90.9%であり、24年度(88.5%)から上昇している。

詳細については、

別紙3-1「平成25年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表8 平成25年度 統計表管理システムへの蓄積状況

府省名	平成25年度 公表統計数	インターネット提供 様式数※	統計表 管理システム 蓄積 様式数	統計表 管理システム 蓄積率 (%)	参考				
					平成24年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成23年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成22年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成21年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成20年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)
全府省	340	18,300	16,627	90.9	88.5	91.6	91.8	93.7	85.6
人事院	5	70	70	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
内閣府	14	260	155	59.6	57.1	87.6	95.0	96.3	93.8
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	21	0	0.0	-	-	-	-	-
総務省	35	1,727	1,711	99.1	95.2	98.2	98.9	90.7	79.6
法務省	12	560	560	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	5	100.0	100.0	83.3	83.3	0.0	0.0
財務省	13	325	302	92.9	100.0	100.0	100.0	47.1	58.4
文部科学省	19	1,387	1,387	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	71	4,720	4,619	97.9	92.7	96.4	87.4	94.0	80.4
農林水産省	64	5,036	5,031	99.9	100.0	98.6	99.0	98.7	90.8
経済産業省	53	2,916	2,311	79.3	72.5	80.9	76.3	99.4	98.2
国土交通省	37	938	411	43.8	50.4	58.6	78.5	71.5	73.7
環境省	10	329	59	17.9	14.2	31.9	72.9	60.9	0.0
防衛省	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

統計表管理システムの蓄積率は、平成25年度はやや上昇し、全体として高い水準を保っているが、一部の府省で対応が遅れている状況が見られる。

○ 対策

今後も取組が進んでいない府省を重点的に、個別にヒアリングを行う等して、引き続き統計表管理システムへの蓄積を推進する。

⑨ 統計情報データベース提供

(最適化の実施内容)

平成 20 年度から基幹統計について、政府統計共同利用システムの統計情報データベースを通じてデータを提供。

(最適化の実施状況)

○ 平成 25 年度に公表された基幹統計の統計情報データベースへの登録状況は表 9 のとおり、統計情報データベース登録率は 62.7%であり、24 年度(47.4%)を上回っている。(基幹統計以外の統計(一般統計、業務統計及び加工統計)についても、可能な限り同データベースへの登録を進めている。)

その他、平成 24 年度以前に公表された基幹統計の統計情報データベースの登録状況については、

別紙 2「平成 25 年度 統計情報データベースへの登録の推進状況」を詳細については、

別紙 3-2「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表②」を参照。

表 9 平成25年度 統計情報データベースの提供状況

府省名	平成25年度 公表 基幹統計数	公表統計表 様式数※	統計情報 データベース 登録済 様式数	統計情報 データベース 登録率 (%)	参考				
					平成24年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成23年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成22年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成21年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成20年度 統計情報 データベース 登録率 (%)
全府省	43	6,905	4,327	62.7	47.4	26.0	25.1	13.9	11.9
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	1	45	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	8	1,039	782	75.3	76.2	61.7	60.2	63.0	67.8
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	2	53	53	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
文部科学省	3	976	976	100.0	66.5	9.4	96.8	0.0	0.9
厚生労働省	8	963	378	39.3	46.6	43.7	83.3	10.1	4.3
農林水産省	5	2,599	1,875	72.1	43.5	16.9	2.5	0.0	5.4
経済産業省	8	999	263	26.3	11.0	31.0	39.7	44.6	0.0
国土交通省	8	231	0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。
集計対象：基幹統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

統計情報データベース登録率は平成 24 年度と比較して上昇しているが、要員配置や登録作業の作業量等の問題から取組が進んでいない府省が見られる。しかしながら、作業量及び公表時期の問題から公表年度中に登録ができなかったものについて、次年度に登録を実施しており、別紙 2 のとおり、24 年度公表統計表の登録率は、47.4%から 60.2%と大きく改善しており、今後も継続した取組が重要である。

○ 対策

統計情報データベースへの登録について、引き続き、関係府省に対し、登録情報の有用性を理解の上、取り組むよう働きかけるとともに、操作説明会を適宜開催する。

また、登録に係る操作方法の改善や、統計情報データベースへの登録推進に係る支援方策等について検討を進める。

⑩ 統計に係るホームページの共通化

(最適化の実施内容)

各府省の統計に係るホームページについて、「統計に係るホームページの共通メニュー及び共通掲載項目」に基づきコンテンツ（情報内容）の構成、用語を共通化。

(最適化の実施状況)

○ 公表を行っている統計について、ホームページにおけるコンテンツ（情報内容）及び用語の共通化の状況は表 10 のとおり、ホームページ共通化率は 84.9%であり、24 年度（84.5%）を上回っている。

詳細については、

別紙 3-1「平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表10 平成25年度 統計に係るホームページの共通化状況

府省名	政府統計数	公表統計数	参考						
			ホームページ 共通化数	ホームページ 共通化率 (%)	平成24年度 ホームページ 共通化率 (%)	平成23年度 ホームページ 共通化率 (%)	平成22年度 ホームページ 共通化率 (%)	平成21年度 ホームページ 共通化率 (%)	平成20年度 ホームページ 共通化率 (%)
全府省	642	484	411	84.9	84.5	80.2	73.8	40.5	75.0
人事院	9	8	8	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
内閣府	25	16	13	81.3	76.9	90.9	90.9	80.0	83.3
宮内庁	0	0	0	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	1	0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
警察庁	2	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	0	0	0	-	-	-	-	-	-
消費者庁	3	2	1	50.0	50.0	0.0	0.0	-	-
総務省	68	47	38	80.9	80.0	82.2	82.2	53.7	54.5
法務省	13	13	12	92.3	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	4	2	50.0	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0
財務省	16	14	14	100.0	100.0	92.3	76.9	42.9	71.4
文科科学省	26	24	24	100.0	100.0	95.8	91.7	95.8	100.0
厚生労働省	162	120	119	99.2	100.0	92.4	67.0	18.0	88.3
農林水産省	105	76	76	100.0	100.0	100.0	97.5	0.0	76.9
経済産業省	90	66	64	97.0	96.7	96.8	96.8	95.6	88.2
国土交通省	104	78	38	48.7	47.4	31.2	33.3	34.2	53.9
環境省	13	12	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防衛省	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

ホームページの共通化率は平成24年度と比較して上昇しているが、一部の府省で取組が進んでいない状況が見られる。

○ 対策

府省に対して、ホームページの共通化を行うよう幹事会の場などで働きかけを行う。

⑪ 政府統計公表予定掲載基準の準拠

(最適化の実施内容)

「政府統計の総合窓口」(e-Stat)において、平成20年度から各府省のホームページで提供される各種統計の公表予定を自動的かつ定期的に収集し、毎月の公表予定及び公表日の一覧を提供。

(最適化の実施状況)

○ 平成25年度に公表を行った統計のホームページにおける公表予定について、政府統計公表予定掲載基準の準拠状況は表11のとおり、公表予定掲載準拠率は76.5%であり、24年度(78.4%)を下回っている。

詳細については、

別紙3-1「平成25年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表11 平成25年度 政府統計公表予定掲載基準の準拠状況

府省名	政府統計数	平成25年度 公表統計数	公表予定 掲載基準 準拠数	公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	参考				
					平成24年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成23年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成22年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成21年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成20年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)
全府省	642	340	260	76.5	78.4	66.0	62.5	46.9	30.3
人事院	9	5	5	100.0	100.0	100.0	85.7	0.0	0.0
内閣府	25	14	10	71.4	75.0	72.7	88.9	66.7	72.7
宮内庁	0	0	0	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	0	0	-	0.0	-	-	-	-
警察庁	2	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
金融庁	0	0	0	-	-	-	-	-	-
消費者庁	3	1	0	-	-	-	-	-	-
総務省	68	35	23	65.7	78.8	81.8	82.4	60.6	47.1
法務省	13	12	12	100.0	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	4	1	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務省	16	13	13	100.0	100.0	92.3	30.8	30.8	7.7
文部科学省	26	19	19	100.0	100.0	88.2	84.2	100.0	0.0
厚生労働省	162	71	62	87.3	95.9	67.1	61.8	51.4	21.9
農林水産省	105	64	63	98.4	100.0	58.1	44.8	0.0	0.0
経済産業省	90	53	36	67.9	66.7	79.1	81.4	88.1	74.1
国土交通省	104	37	14	37.8	44.4	42.2	47.5	27.1	29.8
環境省	13	10	0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
防衛省	1	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

政府統計公表予定掲載基準の準拠率は、平成24年度と比較してやや低下し、一部の府省で取組が進んでいない状況が見られる。

○ 対策

公表予定をXML形式で作成することにより、政府統計の総合窓口(e-Stat)から公表予定を定期的に提供することができるなど、政府統計公表予定掲載基準の準拠の必要性を理解の上、取り組むよう幹事会の場などで働きかけを行う。

また、総務省から提供している公表情報管理ツールについて作業方法等の更なる周知を行い、使用を促す。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果評価】

本最適化計画による実施事項については、各府省の積極的な取組により、概ね達成されている。

平成25年度の経費の削減実績については、122百万円となっている(当初試算値479百万円)。

4. 最適化実施の総合評価

(1) 運用段階

- ① 一部の障害は発生したものの、全体としては安定して運用されていることを評価する。
- ② 最適化推進協議会等の運用を通して最適化計画を見直すなど継続的に改善作業を行っていることを評価する。
 - a 対象全 26 システムの見直しが実質的に完了したことを評価する。
- ③ 多くの施策の実施率は高い水準を維持しているが、高水準を継続的に維持する仕組みの検討や、調整の余地がある府省の取込みの施策を当報告書の記載内容を基に推進することを期待する。
 - a 事業所及び企業を対象とする統計調査の重複是正の実施
 - ・ 高水準を維持する施策の検討・実施
 - ・ 国土交通省の更なる対応の推進
 - b 統計調査のオンライン化
 - ・ オンライン調査が可能な調査数の見極めを行い、それらの調査に注力したオンライン化の推進
 - ・ 共同利用システムを利用可能なシステムの層別と共同利用システム活用の推進
 - c 政府統計個票データレイアウト標準記法の適用
 - ・ 国土交通省の更なる対応の推進
 - d 統計のインターネット提供
 - ・ 高水準を維持する施策の検討・実施
 - ・ 国土交通省、環境省のスプレッドシート等作成の更なる対応の推進
 - e 統計表管理システムへの蓄積
 - ・ 高水準を維持する施策の検討・実施
 - ・ 内閣府、経済産業省、国土交通省、環境省の更なる対応の推進
 - f 統計情報データベース提供
 - ・ 高水準を維持する施策の検討・実施
 - ・ 内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省への働きかけ
 - g 統計に係るホームページの共通化
 - ・ 高水準を維持する施策の検討・実施
 - ・ 消費者庁、外務省、国土交通省の更なる対応の推進

h 政府統計公表予定掲載規準の準拠

- 高水準を維持する施策の検討・実施
- 対応が遅延している内閣府、公正取引委員会、消費者庁、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省への働きかけ

5. その他

本最適化計画における実施事項は、概ね達成されており、平成 26 年度以降も引き続き、その効果を継続できるようにする。

また、平成 26 年度以降の新規の実施事項については、26 年度概算要求時から策定することとなった投資計画書に基づき実施し、引き続き統計調査等の業務・システム最適化を推進していくこととする。

なお、フォローアップ調査については、本最適化計画及び投資計画書に基き、引き続き行う。

6. 添付書類

別紙 1 平成 25 年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況

別紙 2 平成 25 年度 統計情報データベースへの登録の推進状況

別紙 3-1 平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表①

別紙 3-2 平成 25 年度 政府統計別の詳細状況表②

別紙 4 最適化効果指標・サービス指標一覧

Ⅱ 府省別計画

《人事院》

1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	職員福祉局補償課
評価期間	2013年4月1日～2014年3月31日

2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

国家公務員災害補償統計の提出様式の改善。

(最適化の実施状況)

- 平成18年度より、紙媒体の提出とともに電子メールを利用したデータ収集方法による集計を実施してきたが、平成20年度以降は、提出様式の改善を行い、紙媒体による提出を行わないこととし、電子メールを利用したデータ収集方法に完全移行している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

《内閣府》

- 「2013年（平成25年）度経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《総務省》

1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	統計局統計調査部調査企画課
評価期間	2013年4月1日～2014年3月31日

2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

住宅・土地統計調査におけるオンライン調査を全調査地域において実施

(最適化の実施状況)

- 住宅・土地統計調査において、平成 20 年調査で一部調査地域において実施したオンライン調査を、25 年調査では、全調査地域（調査対象数：約 350 万住戸・世帯）に拡大した。

【最適化実施の評価】

全調査地域においてオンライン調査を実施したことにより、調査対象者の負担軽減と利便性向上を図った。

- 課題及び問題とその原因
 - ・なし
- 対策
 - ・なし

《外務省》

- 「2013 年（平成 25 年）度領事業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《財務省》

- 「2011 年（平成 23 年）度税関業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《文部科学省》

- 「2009 年（平成 21 年）度本省情報基盤システムの業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《厚生労働省》

1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室

評価期間	2013年4月1日 ～ 2014年3月31日
------	------------------------

2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

毎月勤労統計調査オンラインシステム、労働経済動向調査オンラインシステム、総合統計データベースシステム、看護師等養成所報告管理システム、薬事工業生産動態統計システム、薬価システム及び食肉検査等情報還元データベースシステムについては、各府省共同利用型システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

(最適化の実施状況)

- 平成19年度に労働経済動向調査オンラインシステム及び薬事工業生産動態統計システムについて、総務省において政府統計共同利用システムであるオンライン調査システム用の電子調査票を開発した。
平成20年度には、労働経済動向調査オンラインシステムについてオンライン調査機能の移行を行った。
平成21年度には、毎月勤労統計調査オンラインシステム及び総合統計データベースシステムの政府統計共用利用システムへの移行を完了した。
平成22年度、平成23年度及び平成24年度は、上述のシステム以外のシステムについて、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じシステムの移行の検討を行った。

【最適化実施の評価】

最適化計画に定められた実施事項の実現に必要な措置を図った。

- 課題及び問題とその原因
 - ・なし
- 対策
 - ・なし

《農林水産省》

- 「2012年(平成24年)度農林水産統計システムに係る業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《経済産業省》

1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	大臣官房調査統計グループ統計情報システム室
評価期間	2013年4月1日 ~ 2014年3月31日

2. 最適化の実施の評価

① 政府統計オンライン調査システム運用拡大

(最適化の実施内容)

経済産業省において政府統計オンライン調査システムの運用を拡大する。

(最適化の実施状況)

- 平成 25 年度は、専門量販店販売統計調査について、政府統計オンライン調査システムによる調査を実施した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
 - ・なし
- 対策
 - ・なし

② 統計表管理システムへの登録

(最適化の実施内容)

経済産業省の政府統計として公表された統計表について、統計表管理システムへの登録を行う。

(最適化の実施状況)

- 経済産業省の政府統計に係る統計表について、平成 25 年度に経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システムへ登録を行うことで、政府統計の総合窓口 (e-Stat) にて公表を行った。

【最適化実施の評価】

平成 25 年度に経済産業省ホームページにて公表した統計表について、統計表管理システムへの登録を行った。

- 課題及び問題とその原因
 - ・なし
- 対策
 - ・なし

③ 統計情報データベースへの登録

(最適化の実施内容)

統計表管理システムに登録した基幹統計に係る統計表について、統計情報データベースへの登録を行う。

(最適化の実施状況)

- 経済産業省の基幹統計に係る統計表について、統計表管理システムに登録した統計表を対象に、統計情報データベースへ登録を行うことで、政府統計の総合窓口（e-Stat）にて統計表データ利用者が利用しやすいよう統一した形式で公表を行った。

【最適化実施の評価】

統計表管理システムに登録した基幹統計に係る最新集計分の統計表を対象に、統計情報データベースへ登録作業を進めた。

- 課題及び問題とその原因
 - ・登録作業が複雑なため、登録遅延が発生している。
- 対策
 - ・容易な登録が可能となるような機能が必要。

3. 最適化の効果の評価

経済産業省調査統計システム（STATS）によるハードウェアの統合・システム保守の軽減・運用業務の効率化により、昨年度に引き続き、平成25年度においても目標を上回る経費削減を実現した。

《国土交通省》

1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課
評価期間	2013年4月1日～2014年3月31日

2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

港湾調査共通集計システムの運用。

(最適化の実施状況)

- 港湾調査共通集計システムについて、平成 20 年 1 月より引き続き運用している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
 - ・なし
- 対策
 - ・なし

平成25年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況

府省名								
	平成25年度 実施統計 調査数	オンライン調査 導入統計 調査数	オンライン調査 導入率 (%)	調査客体数	オンライン回答可能 調査客体数	オンライン回答 調査客体数	オンライン回答可能 調査客体率 (%)	オンライン回答 調査客体率 (%)
全府省	229	143	62.4	10,031,896	8,059,259	3,905,712	80.3	48.5
人事院	3	0	0.0	0	0	0	-	-
内閣府	13	8	61.5	203,965	203,882	31,819	100.0	15.6
宮内庁	-	-	-	0	0	0	-	-
公正取引委員会	-	-	-	0	0	0	-	-
警察庁	-	-	-	0	0	0	-	-
金融庁	-	-	-	0	0	0	-	-
消費者庁	-	-	-	0	0	0	-	-
総務省	14	8	57.1	3,819,137	3,062,904	259,140	80.2	8.5
法務省	-	-	-	0	0	0	-	-
外務省	-	-	-	0	0	0	-	-
財務省	6	3	50.0	196,202	196,202	44,593	100.0	22.7
文部科学省	15	13	86.7	392,966	210,726	207,902	53.6	98.7
厚生労働省	61	30	49.2	4,101,268	3,467,753	3,282,120	84.6	94.6
農林水産省	38	26	68.4	115,023	24,045	8,296	20.9	34.5
経済産業省	38	27	71.1	457,090	147,540	34,135	32.3	23.1
国土交通省	37	25	67.6	699,272	699,234	31,632	100.0	4.5
環境省	4	3	75.0	46,973	46,973	6,075	100.0	12.9
防衛省	-	-	-	0	0	0	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注1) 本報告書作成時点において調査が継続中の調査、オンライン回答調査客体数が不詳の調査については、実施統計調査数には含めているが、調査客体数には含めていない。

注2) オンライン回答調査客体率は、参考として単純に、25年度にオンライン調査を導入した全調査で算出したものである。

平成25年度 統計情報データベースへの登録の推進状況

府省名	統計情報データベース登録率 (%)																		
	平成24年度公表統計表		平成23年度公表統計表			平成22年度公表統計表				平成21年度公表統計表				平成20年度公表統計表					
	平成25年度末 時点	平成24年度末 時点	平成25年度末 時点	平成24年度末 時点	平成23年度末 時点	平成25年度末 時点	平成24年度末 時点	平成23年度末 時点	平成22年度末 時点	平成25年度末 時点	平成24年度末 時点	平成23年度末 時点	平成22年度末 時点	平成21年度末 時点	平成25年度末 時点	平成24年度末 時点	平成23年度末 時点	平成22年度末 時点	平成20年度末 時点
全府省	60.2	47.4	48.1	45.8	26.0	62.9	64.6	63.1	25.1	42.0	41.5	41.2	32.3	13.9	41.6	38.0	29.8	29.3	11.9
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	77.1	76.2	61.7	61.7	61.7	68.3	68.3	68.3	60.2	69.4	67.1	67.1	63.8	63.0	72.4	70.1	67.8	67.8	67.8
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
文部科学省	93.6	66.5	100.0	100.0	9.4	100.0	100.0	98.0	96.8	100.0	100.0	100.0	73.5	0.0	100.0	100.0	0.9	0.9	0.9
厚生労働省	61.7	46.6	50.7	50.7	43.7	86.4	88.2	83.6	83.3	65.3	65.3	63.8	47.2	10.1	53.8	53.8	53.8	53.8	4.3
農林水産省	44.9	43.5	26.0	25.1	16.9	50.2	49.1	49.1	2.5	11.8	10.9	10.9	6.7	0.0	10.9	8.4	8.4	8.4	5.4
経済産業省	62.1	11.0	88.7	88.7	31.0	97.5	97.5	97.5	39.7	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	71.3	71.3	71.3	71.3	0.0
国土交通省	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	18.3	18.3	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計

最適化効果指標・サービス指標一覧(案)

別紙 4

(統計調査等業務)

2006年(平成18年)6月30日
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定
2007年(平成19年)8月31日改定
2008年(平成20年)8月29日改定
2009年(平成21年)8月31日改定
2010年(平成22年)8月31日改定
2011年(平成23年)9月14日改定
2012年(平成24年)9月7日改定
2014年(平成26年)4月1日報告
2015年(平成27年)3月27日報告

1. 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①経費削減(単位:千円)

総括表((ア)+(イ))

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085
(a')	15,300	2,018,835	2,131,185	2,715,485	3,903,085	4,445,385	4,445,385	4,446,385
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,690	1,485,868	1,870,568	2,579,568	2,982,623	2,804,123	2,804,123
削減経費(目標値)((a)-(b))	15,300	572,146	645,317	844,917	1,323,517	1,462,762	1,641,262	1,642,262
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,785	1,477,065	1,891,088	2,929,966	2,733,126	2,194,264	2,290,047
削減経費(実績値)((a)-(c))	15,300	676,050	654,120	824,397	973,119	1,712,259	2,251,121	2,156,338

備考	削減経費(目標値)は上記の2013年度の16.4億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加した18.4億円となる。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)
----	--

(内 訳)

(ア) 共通計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	709,000	709,000	709,000	709,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	478,600	478,600	478,600	478,600
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	1,153,343	1,070,589	957,507	1,065,611
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	34,257	117,011	230,093	121,989

備考	共通計画に基づき整備する政府統計共同利用システムは、2008年4月から運用している。 各府省の移行対象としていたシステムの移行スケジュールの見直し等により目標値には及ばなかったが、本最適化計画は23年度以降も継続的に取り組むことにより、引き続きシステムの集約化等を行うことで削減経費の増加が期待される。
----	--

(イ) 府省別計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485
(a')	15,300	2,018,835	2,131,185	2,715,485	2,715,485	3,257,785	3,257,785	3,258,785
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,690	1,485,868	1,870,568	1,870,568	2,273,623	2,095,123	2,095,123
削減経費(目標値)((a)-(b))	15,300	572,146	645,317	844,917	844,917	984,162	1,162,662	1,163,662
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,785	1,477,065	1,891,088	1,776,623	1,662,537	1,236,757	1,224,436
削減経費(実績値)((a)-(c))	15,300	676,050	654,120	824,397	938,862	1,595,248	2,021,028	2,034,349

備考	最適化実施前の経費(a')は、共通計画に基づき重複して発生する削減効果を減じている。 削減経費(目標値)は上記の2013年度の11.6億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加した13.6億円となる。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)
----	--

((イ)府省別計画の内訳)

○人事院

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	1,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	1,000

備考	
----	--

○内閣府

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。 最適化工程が変更となったため、経費削減は2015年度からとなる予定。(削減経費(目標値):204,000千円)
----	--

○総務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
(a')	800	1,400	3,500	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	1,400	3,500	26,800	26,800	26,800	26,800	26,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	117,100	102,809	102,809	102,809	102,809
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	1,400	3,500	51,100	65,391	65,391	65,391	65,391

備考	
----	--

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	117,100	102,809	102,809	102,809	102,809
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	47,600	61,891	61,891	61,891	61,891

備考	
----	--

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

備考	
----	--

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	600	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	600	600	600	600	600	600	600

備考	
----	--

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	800	800	800	800	800	800	800

備考	
----	--

○財務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	243,300	243,300	243,300	243,300	243,300
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	176,300	176,300	176,300	176,300	176,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	373,600	326,200	326,100	214,300	256,700
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	46,000	93,400	93,500	205,300	162,900

備考	「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。
----	---

○文部科学省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
(a')	-	36,750	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	13,060	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	23,691	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	3,969	146,485	128,961	128,961	128,961	128,961	128,961
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	32,781	515	18,039	18,039	18,039	18,039	18,039

備考	「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。2007年度は、最適化実施分(1月～3月)のみ計上((a'))は3ヶ分に相当する最適化実施前の経費)
----	---

○厚生労働省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

備考	
----	--

○農林水産省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	1,433,630	1,433,630	1,433,630	1,433,630	1,376,685	1,198,185	1,198,185
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	532,555	532,555	532,555	532,555	589,500	768,000	768,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	1,338,816	1,330,580	1,271,427	1,218,653	745,163	465,073	406,782
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	627,369	635,605	694,758	747,532	1,221,022	1,501,112	1,559,403

備考 「農林水産統計システムに係る業務・システムの最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。注1:2007年度において効果は定常化している。注2:2011年度にシステムを更新。

○経済産業省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	460,000	460,000	460,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	260,000	260,000	260,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	359,504	325,614	329,184
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	360,496	394,386	390,816

備考 府省別計画(経済産業省)に基づき整備する経済産業省調査統計システムは、2009年度から順次運用を開始し、2010年度までに本格運用に移行する。

○国土交通省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

備考

②削減業務処理時間 (単位:時間)

総括表((ア)+(イ))

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	5,630,856	3,833,384		
金額換算(千円) (注)125円/時間	29,575,750	17,596,425	11,979,325		

備考

(内 訳)

(ア) 共通計画

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	8,307,360	1,156,880	8,252,112	1,212,128
金額換算(千円) (注)125円/時間	29,575,750	25,960,500	3,615,250	25,787,850	3,787,900

備考 ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しており、内訳の「外部資源の活用」においても同時間を用いているため、内訳の合計とは一致しない。
・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたものであり、内訳の合計とは一致しない。

(ア) 共通計画の内訳

・各府省共同利用型システムの整備

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	681,440	657,760	23,680	682,160	-720
金額換算(千円)㉔125円/時間	2,129,500	2,055,500	74,000	2,131,750	-2,250

備考	
----	--

・各府省共同利用型システムの運用管理業務の独法化

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	15,360	0	15,360	0	15,360
金額換算(千円)㉔125円/時間	48,000	0	48,000	0	48,000

備考	
----	--

・外部資源の活用

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	8,346,400	1,117,840	8,266,752	1,197,488
金額換算(千円)㉔125円/時間	29,575,750	26,082,500	3,493,250	25,833,600	3,742,150

備考	最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を用いている。
----	--

(イ) 府省別計画

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	6,787,736	2,676,504		
金額換算(千円)㉔125円/時間	29,575,750	21,211,675	8,364,075		

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しているため、各府省別計画の合計とは一致しない。 ・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたもの(共通計画と重複する分は調整)であり、内訳の合計とは一致しない。
----	---

((イ) 府省別計画の内訳)

○内閣府

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	112,430	90,030	22,400		
金額換算(千円)㉔125円/時間	351,344	281,344	70,000		

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政政策関係業務等に必要システムのオープン化に係るものである。 ・「経済財政政策関係業務等に必要システムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○総務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	3,040	0	3,040	0	3,040
金額換算(千円)㉔125円/時間	9,500	0	9,500	0	9,500

備考	業務処理時間は、内訳の最適化対象業務に係るものである。
----	-----------------------------

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,920	0	1,920	0	1,920
金額換算(千円)㉔125円/時間	6,000	0	6,000	0	6,000

備考	
----	--

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	240	0	240	0	240
金額換算(千円)㉔125円/時間	750	0	750	0	750

備考	
----	--

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	480	0	480	0	480
金額換算(千円)㉔125円/時間	1,500	0	1,500	0	1,500

備考	
----	--

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	400	0	400	0	400
金額換算(千円)㉔125円/時間	1,250	0	1,250	0	1,250

備考	
----	--

○外務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	560	80	480	80	480
金額換算(千円)㉔125円/時間	1,750	250	1,500	250	1,500

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・在留邦人統計における補正調査結果の入力機能追加・統計作成機能の拡充に係るものである。 ・「領事業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月30日外務省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)4月12日改定)に掲げる効果に含まれる。
----	---

○財務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	88,400	47,200	41,200	47,100	41,300
金額換算(千円)㉔125円/時間	276,250	147,500	128,750	147,188	129,063

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易統計システムの最適化に係るものである。 ・「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○文部科学省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	5,952	3,448	2,504	3,877	2,075
金額換算(千円) (3125円/時間)	18,600	10,775	7,825	12,115	6,485

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・本省情報基盤システムの刷新に係るものである。 ・「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。
----	---

○厚生労働省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,440	0	1,440	0	1,440
金額換算(千円) (3125円/時間)	4,500	0	4,500	0	4,500

備考	雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査に係るものである。
----	-----------------------------

○農林水産省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	8,161,000	4,755,000	3,406,000	4,755,000	3,406,000
金額換算(千円) (3125円/時間)	25,503,125	14,859,375	10,643,750	14,859,375	10,643,750

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産統計システムの最適化に係るものである。 ・「農林水産統計システムに係る業務・システムの最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○経済産業省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,000,000	968,000	32,000	961,600	38,400
金額換算(千円) (3125円/時間)	3,125,000	3,025,000	100,000	3,005,000	120,000

備考	経済産業省調査統計システムへのシステム刷新に係るものである。
----	--------------------------------

○国土交通省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,600	0	1,600	0	1,600
金額換算(千円) (3125円/時間)	5,000	0	5,000	0	5,000

備考	船舶船員統計調査に係るものである。
----	-------------------

(2) 最適化個別効果指標

主要課題	最適化の実施内容	最適化個別効果指標	計算式	備考
国民・企業の利便性向上	政府統計の総合窓口(e-Stat)のユーザビリティの改善	政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)のユーザビリティの改善	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
統計調査の結果精度の向上	事業所母集団データベースの機能改善	事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)	-	

① 最適化個別効果指標名 政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	55
	算出式	-	-	※1

※1 e-Statに関するアンケートの設問「全体的にサイトの使い心地はいかがでしたか?」において「使いやすい」、「まあまあ使いやすい」と回答した割合

② 最適化個別効果指標名 政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	79
	算出式	-	-	※2

※2 平成25年住宅・土地統計調査の操作性に関する回答結果(設問「操作はしやすかったですか?」において「はい」と回答した割合)。

③ 最適化個別効果指標名 事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)

単位	件数			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	4
実績	値	-	-	4

※: 2013年度実績値件数内訳
 ・経済センサス(活動調査)
 ・EDINET情報
 ・労働保険情報(照会結果等)
 ・商業・法人登記情報(照会結果等)